

## 2 受給者1人当たり費用額

### (1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

平成29年4月審査分の受給者1人当たり費用額は160.4千円となっており、平成28年4月審査分と比較すると3.3千円増加している(表5)。

サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額をみると、介護予防サービスでは35.1千円、介護サービスでは191.2千円となっている(表6)。

表5 受給者1人当たり費用額の年次推移

各年4月審査分(単位:千円)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対前年同月 増減額
総数	157.6	157.2	157.8	157.0	160.4	3.3

注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計

#### 介護予防サービス

	1人当たり費用額 <sup>1)</sup> (単位:千円)			平成28年度 費用額・累計 (単位:百万円)
	平成29年 4月審査分	平成28年 4月審査分	対前年 同月 増減額	
総数	35.1	36.6	△ 1.5	458 101
介護予防在宅サービス	30.3	31.9	△ 1.6	391 017
訪問通所	28.3	30.2	△ 1.9	354 043
介護予防訪問介護	20.2	20.3	△ 0.2	84 540
介護予防訪問入浴介護	37.4	38.4	△ 1.0	210
介護予防訪問看護	33.9	33.8	0.1	22 397
介護予防訪問リハビリテーション	33.0	33.0	0.0	5 291
介護予防通所介護	29.4	29.5	△ 0.1	150 363
介護予防通所リハビリテーション	34.3	34.3	0.0	60 758
介護予防福祉用具貸与	6.2	6.1	0.0	30 483
短期入所	38.0	38.3	△ 0.2	5 102
介護予防短期入所生活介護	37.3	37.4	△ 0.2	4 505
介護予防短期入所療養介護(老健)	45.0	44.7	0.4	566
介護予防短期入所療養介護(病院等)	39.9	46.6	△ 6.7	31
介護予防在宅療養管理指導	11.2	11.2	0.0	5 444
介護予防特定施設入居者生活介護	81.1	80.7	0.3	26 428
介護予防支援	4.6	4.6	△ 0.0	55 194
地域密着型介護予防サービス	79.4	79.3	0.1	11 890
介護予防認知症対応型通所介護	49.3	49.1	0.2	584
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	68.3	67.9	0.4	8 652
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	22.5	26.6	△ 4.1	7
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	240.0	236.9	3.1	2 646
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	56.8	25.2	31.6	2

#### 介護サービス

	1人当たり費用額 <sup>1)</sup> (単位:千円)			平成28年度 費用額・累計 (単位:百万円)
	平成29年 4月審査分	平成28年 4月審査分	対前年 同月 増減額	
総数	191.2	190.9	0.3	9 234 343
居宅サービス	119.6	126.3	△ 6.8	4 021 918
訪問通所	104.6	112.4	△ 7.8	3 013 131
訪問介護	72.9	72.1	0.8	845 433
訪問入浴介護	67.0	66.9	0.1	53 936
訪問看護	49.3	49.1	0.2	218 908
訪問リハビリテーション	39.7	39.1	0.5	37 042
通所介護	91.1	92.2	△ 1.1	1 160 469
通所リハビリテーション	84.1	85.2	△ 1.2	419 244
福祉用具貸与	14.6	14.6	△ 0.0	278 099
短期入所	104.5	103.2	1.3	455 062
短期入所生活介護	105.2	103.8	1.4	398 466
短期入所療養介護(老健)	91.4	91.1	0.2	53 536
短期入所療養介護(病院等)	114.5	107.5	6.9	3 060
居宅療養管理指導	12.5	12.5	0.1	88 815
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	213.0	212.9	0.1	463 872
特定施設入居者生活介護(短期利用)	73.9	72.8	1.1	1 038
居宅介護支援	14.1	14.2	△ 0.1	434 872
地域密着型サービス	163.4	233.6	△ 70.3	1 565 465
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	159.8	161.9	△ 2.1	30 155
夜間対応型訪問介護	35.7	34.0	1.7	3 320
地域密着型通所介護	84.4	.	.	389 906
認知症対応型通所介護	126.6	127.1	△ 0.5	85 657
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	208.6	209.2	△ 0.6	221 923
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	36.5	36.6	△ 0.1	143
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	276.0	275.9	0.1	627 396
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	78.6	81.9	△ 3.3	287
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	213.0	213.9	△ 0.8	17 154
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	65.2	63.1	2.1	25
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	287.3	285.6	1.7	170 784
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	254.4	258.4	△ 4.0	18 678
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	44.2	41.3	2.9	38
施設サービス	291.0	290.8	0.2	3 212 088
介護福祉施設サービス	274.7	273.1	1.5	1 692 226
介護保健施設サービス	297.2	297.1	0.1	1 259 208
介護療養施設サービス	389.1	390.0	△ 0.9	260 654

注: 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

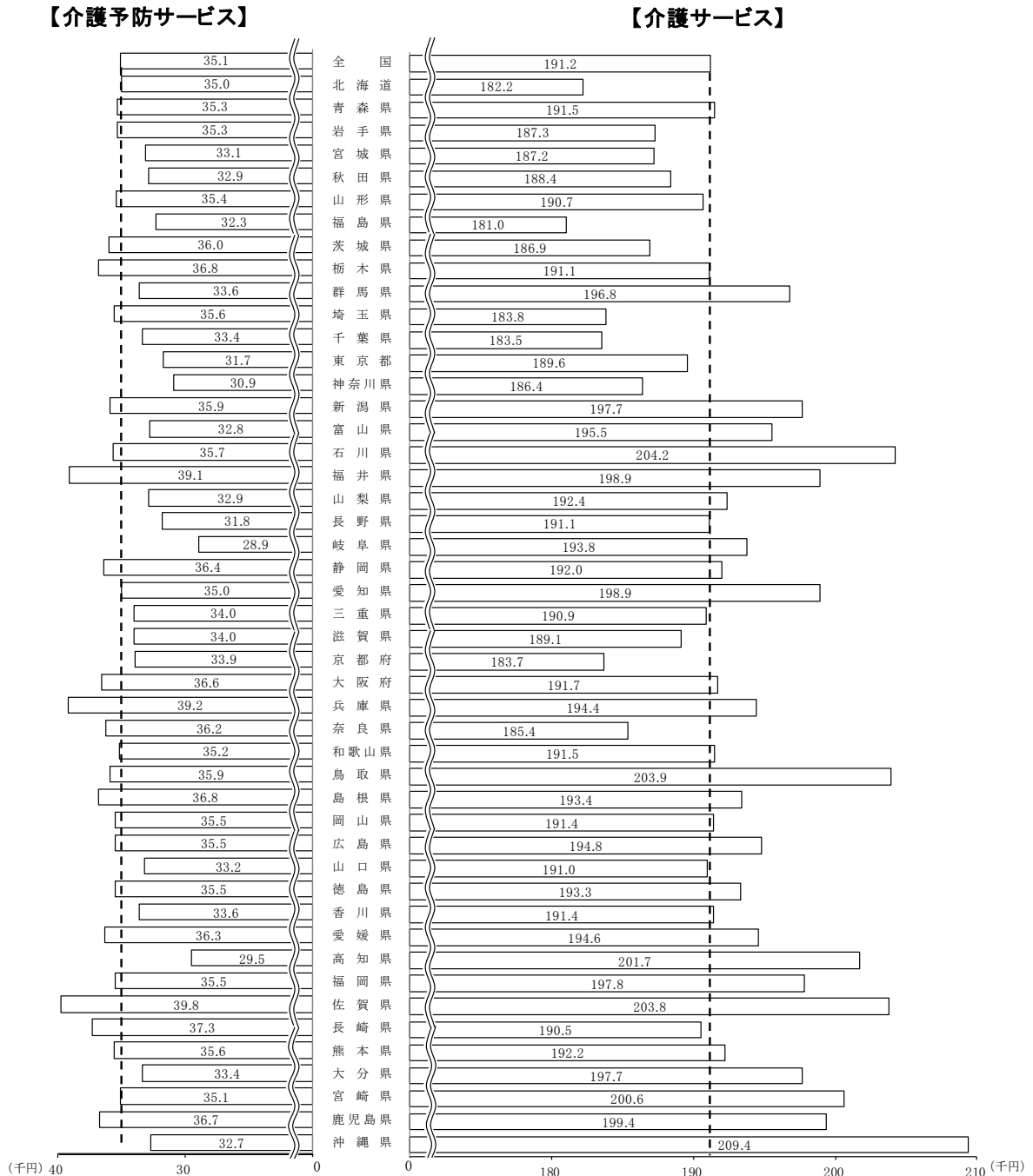
1) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

平成29年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が39.8千円と最も高く、次いで兵庫県が39.2千円、福井県が39.1千円となっている。介護サービスでは、沖縄県が209.4千円と最も高く、次いで石川県が204.2千円、鳥取県が203.9千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス体系別受給者1人当たり費用額

平成29年4月審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数  
 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。